

CSR 報告書 2019



FURUKAWA CO.,LTD.

経営理念(2015年8月8日 制定)

古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。

行動指針(2015年8月8日 制定)

私たちは、経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

- 「**変革**」 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。
- 「**創造**」 市場ニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。
- 「**共存**」 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

2025年ビジョン

「FURUKAWA Power & Passion 150」

『カテゴリトップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』
創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指します。



○ 2025年ビジョン達成のための方針

1 『マーケティング経営』※による 古河ブランドの価値向上

- ①市場ニーズに合致した製品・技術の開発
- ②顧客ニーズを捉えた技術営業力(提案型・ソリューション型)の強化
- ③強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリトップ化の推進
- ④あらたな市場・カテゴリの開拓・創造とあらたなビジネスモデルの構築

2 機械事業の持続的拡大

- ①インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- ②ストックビジネスの拡充・強化
- ③グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

3 人材基盤の拡充・強化

- ①新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- ②国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- ③営業・サービス人材の重点強化

4 企業価値向上に資する投資等の 積極的推進

- ①成長に必要な設備投資の積極的実施
- ②戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

5 経営基盤の整備

- ①二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- ②堅固な財務基盤の確立
- ③成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分

『マーケティング経営』:『マーケティング経営』という言葉に、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供するとともに、顧客が抱えている課題や問題を見つけ出し解決することにより、顧客との絆を深めながら、持続的に成長し企業価値を高めていきたいとの意を込めました。



企業行動憲章、役職員行動基準の改正

2019年4月に企業行動憲章、役職員行動基準を改正しました。従来から当社グループが大切にしてきた、良質な製品・サービスの提供や地球環境との調和に加え、SDGsを踏まえて、企業活動に関係するすべての人の人権を尊重することなどを規定しています。

CSR 報告書 2019

編集方針

古河機械金属グループは、「社会に必要とされる企業であり続けるため、社会課題の解決やSDGs達成への貢献に取り組んでいます。本報告書は、当社グループのCSRへの考え方やステークホルダーの皆さまに対する社会的な取り組み、環境面での取り組みなど、CSR推進に関する活動についてわかりやすくお伝えするために作成しています。

報告対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の実績が中心ですが、過去の取り組みに加え、2019年度の取り組みを一部含みます。なお、組織および役職名は2019年7月末現在にて記載しています。

報告対象範囲

【環境データ、環境会計】

古河産機システムズ(株)生産本部、古河ロックドリル(株)高崎吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河電子(株)いわき工場、同半導体素材製造課(半導体素材分工場)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、同先端技術部、同新材料開発部、同ナイトライド事業室、古河キャステック(株)、足尾さく岩機(株)

【環境データ、環境会計以外】

古河機械金属(株)、連結子会社

参考にしたガイドライン

- ・GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・(一財)日本規格協会「JIS Z 26000:2012 社会的責任に関する手引(ISO26000:2010)」

社名表示

古河機械金属(株):分社化した中核事業会社の事業持株会社
古河機械金属グループ:連結子会社35社、持分法適用会社5社
中核事業会社:古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株)

報告書発行日

2019年9月(前回:2018年9月、次回:2020年9月予定)

CONTENTS

3	トップインタビュー	
●特集		
7	豪雨災害などの災害発生時の 応急復旧に貢献 ～クイックホッパー(大型土のう袋詰め機)～	
●古河機械金属グループのCSR		
9	古河機械金属グループの事業と CSRの位置付け	
11	CSR マネジメント	
13	事業プロセスで貢献	
15	製品・サービスを通じて貢献	
●活動報告		
17	ガバナンスとマネジメント	
21	お客さまとの関わり	
23	環境への取り組み	
29	従業員との関わり	
33	取引先との関わり	
35	地域社会との関わり	
36	株主・投資家との関わり	
37	企業情報	

社会に必要とされる企業で あり続けるために

～2025年ビジョンの達成を通じた経営理念の実現に向けて～



代表取締役社長

宍川 尚久

古河機械金属グループの 社会的役割・使命

当社グループの社会における役割・使命は、これまで培ってきた技術を活かし、さらにはそれらの革新・結合などにより技術を進化・発展させることで、現在の社会課題解決につなげていくことです。

―古河機械金属グループの社会における 役割・使命についてお聞かせください。

銅山経営を生業に創業した古河機械金属(株)の歴史は、日本の近代化を支え続け社会とともに成長を果たした歴史であり、一方では社会課題と真摯に向き合ってきた歴史でもありました。

当社が創業した1875年当時の日本は、産業の発展途上にあり、銅山事業は日本の成長を左右する基幹産業と言える存在でした。そうした中、当社は海外から導入したさく岩機をはじめとする鉱山機械によって技術革新を起こし、足尾銅山を産出量で国内一の銅山へと躍進させ、日本の成長を支え続けました。しかし一方では、国策として銅山開発が優先される中、公害問題が顕在化し、操業停止の危機を迎えました。当社の先達は、そうした課題に真正面から向き合い、公害防止や副産物回収技術などをあらたに開発し、地域をはじめとしたステークホルダーの皆さまと一緒に解決に向けて取り組みました。

このように、何よりも社会課題に真摯に向き合い、しっかりと社会的責任を果たすことが企業存続の基盤であるという、先達の事業姿勢や教えこそが、何物にも代えがたい当社グループのCSRの考え方の根幹であり、これからも普遍的に変わることのないDNAであると考えています。

―古河機械金属グループを取り巻く社会課題を どのようにお考えですか。

近年、気候変動や資源の枯渇、地政学リスクなどの社会課題が複雑さを増しながら深刻化し、グローバルに事業を展開する当社グループの事業基盤を脅かしています。SDGs（持続可能な開発目標）やパリ協定などで示された持続可能な社会の実現は、国

際社会が連携して取り組んでいくこととなり、当社グループを含めた世界中の企業には事業特性や強みを活かした活動が一層強く求められていると認識しています。

こうした考えは当社グループにとっては新しいものではなく、先ほど触れた社会課題と真摯に向き合ってきた歴史に示されているとおり、当社グループが目指してきたものと合致しています。当社グループがこれまでに培ったさまざまな技術や製品は、災害対策工事やインフラ整備、新技術を開発するための素材として、現在の社会や市場のニーズに対応した形で提供することが可能であり、これこそが我々が掲げる経営理念の実践そのものです。

また、世の中の変化は非常に速く、IoT・AI、ビッグデータ解析などの技術発展により多くの革新が起きています。こうした変化は、当社グループにとって事業拡大のチャンスと捉えています。当社グループは多様な事業と特殊な技術・製品を擁しており、これら異分野の技術や製品を結合して新しいものを生み出す力とあらたな事業に挑戦する気概を持っています。つまり、世の中の変化に対応し、持続的に成長していく力を備えていると言えます。

今後も世の中の変化を見極めるとともに、社会課題に真摯に向き合い、しっかりと社会的責任を果たすことが企業存続の基盤であるという、先達の教えを経営の根幹に据え、社会に必要とされる企業であり続けるために、たゆまぬ挑戦を続けます。

CSV^{※1} 経営の推進

当社グループが目指しているのは、事業を通じて社会やステークホルダーの課題解決に貢献するCSV経営の推進です。

一古河機械金属グループの事業における CSRの位置付けについてお聞かせください。

私たちの日々の生活や事業は、健全な地球環境があってこそ成り立つという基本的なことを考えれば、環境・社会に負の影響を及ぼす事業や貢献度の低い企業は、この先淘汰されると言っても過言ではありません。当社グループの経営理念は、社会に必要とされる企業であり続けること。つまり、当社グループが目指しているのは、事業を通じて社会やステークホルダーの課題解決に貢献するCSV経営の推進です。

しかし、深刻化する社会課題を解決し、社会に必要とされる企業であり続けることは容易ではありません。そのため、当社グループの事業プロセスで配慮すべき分野、技術や製品で貢献できる分野、ステークホルダーの皆さまとの積極的な連携や協力

によって貢献できる分野などを明確化し、経営計画やCSR活動に織り込み、計画的に進めていく必要があります。

当社グループは事業の目指す方向性が未来社会のあるべき姿に適応したものであるのかを考えるべく、長期目標である2025年に向けた2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」とあわせて、「CSR2025年のあるべき姿」を策定しています。そして、そこからバックキャスト^{※2}した「3カ年のCSR中期目標」を策定しています。さまざまなCSR課題を議論し、実施する活動の経過を「見える化」することで着実に改善を図るPDCAサイクルを形成して活動の深化を図っています。

当社グループはこれまで、開発・設計から調達、製造、販売・サービス、廃棄に至るバリューチェーンの中で、環境負荷低減活動や品質向上活動、さらには職場環境の整備など、CSR／ESG^{※3}課題に配慮した事業運営を実践してきました。今後もこの事業プロセスを通じて、社会やお客さまが抱えるさまざまな課題の解決につながる製品やサービスを数多く世に送り出すことで社会やお客さまの持続的な発展に貢献していきます。

一さらなるCSV経営の推進において、 課題があればお聞かせください。

CSR活動を着実に実行し、事業活動を通じて社会に価値を提供するためには、役員・従業員一人ひとりがSDGsを含む社会課題に対する認識を一層深める必要があると考えています。当社グループの製品や技術は、すでに我々の暮らしの至るところに活かされ、便利で豊かな生活や安心・安全な社会の実現に役立っています。つまり、本業を通じて当社グループが社会や環境に貢献しているということです。当社グループの一人ひとりがこのことを心に刻むべきであり、より意識を高めるためには、社内での議論を深める必要があります。さらに、教育の機会などを増やし、課題解決に向けて納得感とやり甲斐をもってグループ一丸で取り組める体制を構築していこうと考えています。

一方、社外のステークホルダーに対しては、当社グループの企業価値を適切に評価していただくために、経済的な価値に加え、社会的な価値の創造についても適切に発信していかなければなりません。

当社グループは、CSRを社会的責任の範疇にとどまらず、経営品質の向上や、事業の社会貢献度の向上と捉え、課題解決に貢献するCSV経営とSDGs達成に向けた取り組みを推進していきます。

※1 CSV (Creating Shared Value) : 共通価値の創造。企業が社会課題などに主体的に取り組み、社会に対して価値を創造することで経済的な価値が創造されるという考え方。

※2 バックキャスト: ある事柄において、目標となる未来を定め、そこを起点に現在を振り返り、今なにをすべきかを考えること (未来起点の発想法)。

※3 ESG: Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)。

2018年度のCSR活動の評価

古河機械金属グループ全体で企業行動憲章・役職員行動基準を共有し、課題解決に取り組むことを持続的成長に向けた原動力とします。

ー2018年度の活動の評価についてお聞かせください。

2018年度の主な活動・成果としては、以下が挙げられます。

危機管理については、中核事業会社におけるBCP（事業継続計画）の見直しを受け、グループBCPの策定が完了しました。今後は連結関係会社でのBCP策定促進やBCM（事業継続マネジメント）体制を強化していきます。

製品安全については、品質保証体制を強化するために、各事業所における品質向上に向けた品質検査に関わるあらたなシステム導入の水平展開を行いました。

環境については、CO₂削減、水資源使用削減、廃棄物および化学物質の削減、ならびに生物多様性に配慮した活動を推進しました。また、安全については、「ゼロ災」に向けた活動を行いました。

持続的な成長の原動力となる人材基盤の拡充・強化に関しては、次世代の経営を担う人材の育成を強化するために、経営人材の育成プログラムを推進しました。また、労働生産性と創造性の向上を目的として、時間外労働の削減や有給休暇の取得促進をはじめ、テレワークの試行や裁量労働制の導入など、多様な人材が健康で働き甲斐のある職場環境づくりに注力しました。

ー企業行動憲章、役職員行動基準の改正についてはいかがですか。

これまでご説明してきたように経営環境や社会的要請の変化を踏まえて、企業行動憲章と役職員行動基準を見直し、改正しました。改正においては、グローバルな視点かつSDGsやCSVなどの観点も踏まえた内容としています。今後は英語版をはじめ、事業拠点に



対応して中国語版やタイ語版も順次作成していく予定です。

企業の存在価値が一層問われる時代において、これらを当社グループ全体で共有し、課題解決に取り組むことで、当社グループの存在価値を高め、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

中期経営計画2019の進捗

あらたな成長の礎を構築すべく、コア事業と位置付ける機械事業を中心にさまざまな施策を実行し、稼ぐ力の向上に努めています。

ー「中期経営計画2019」の2年目となる2018年度（2019年3月期）の業績をどのように評価されていますか。

また、「中期経営計画2019」「2025年ビジョン」達成に向けて、コア事業として位置付ける機械3部門の今後の課題についてお聞かせください。

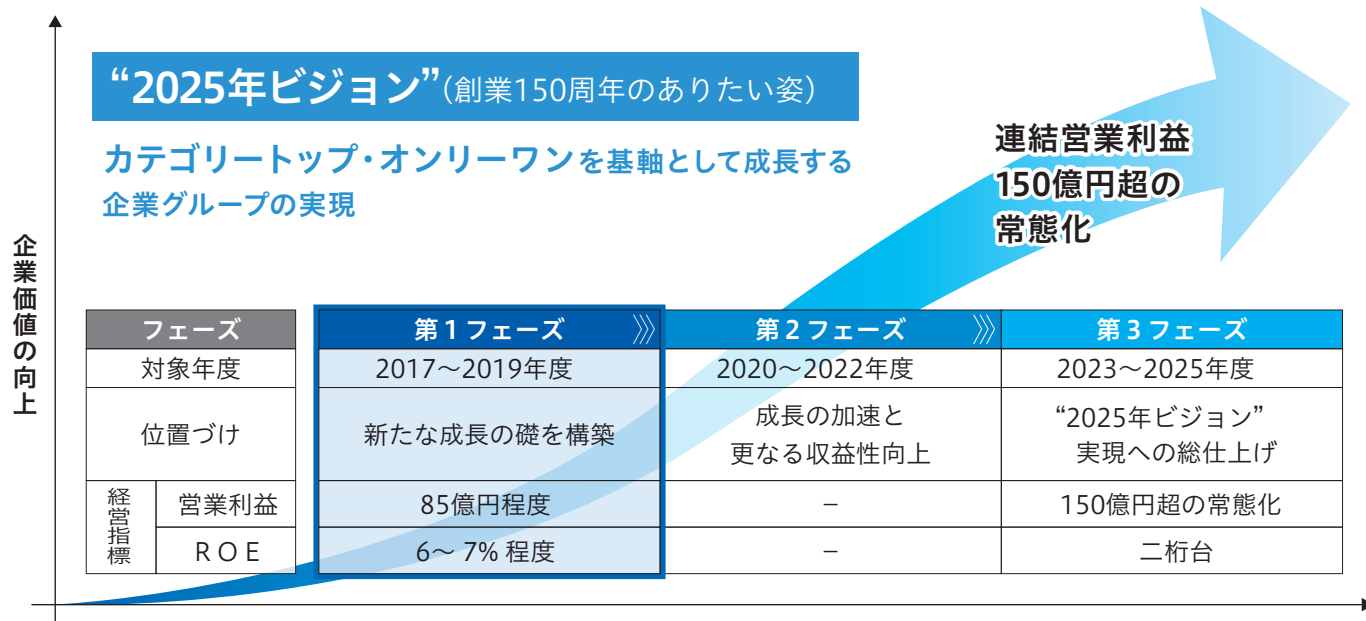
当社グループは、2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を制定し、2025年ビジョンを具現化していくための第1フェーズとして、2017～2019年度の3年間を対象とした「中期経営計画2019」を推進しています。第1フェーズは、あらたな成長の礎を構築することに重点を置き、機械事業をコア事業と位置付けています。2年目となる2018年度は、当初計画に比べても売上高、営業利益とも増収増益で、結果だけ見ると機械事業が伸長し上出来の決算でした。

産業機械部門では、単なる機器メーカーから顧客の戦略的パートナーとなるべく、エンジニアリング力の強化を目的とした組織改編を実施するとともに、大型プロジェクト案件では小名浜港湾国際バルクターミナル向け荷役設備、中間貯蔵施設向け設備（福島県双葉郡大熊町）などを受注しました。このような、ベルトコンベヤによる土砂などの運搬は、CO₂排出量削減などさまざまな社会課題を解決する可能性があり、引き続きコントラクト事業の大型案件の継続的な受注獲得に努めるとともに、業績見通しを判断する際のリスク評価に課題がありますので、この課題解決のためプロジェクト案件の管理を徹底していきます。

ロックドリル部門では、重点課題としているストックビジネスの強化を図るため、単なる製品販売だけではなく、製品のライフサイクル全体で価値を認めていただけるようライフサイクルサポートを推進していきます。現在は、油圧クローラドリルの稼働管理システムの構築に取り組んでいます。また、東北および関西地区での油圧ブレーカの自社整備を開始しました。

ユニック部門では、安定した収益確保に努め、競争力の強化をさらに図るため、小型から大型まで最新モデル（G-FORCEシリーズ）のラインアップを揃えるとともに、移動式クレーン構造規格の一部改正に対応した安全強化モデルの販売を開始しました。

また、開発体制については、組織再編後の技術統括本部が当社グ



グループ各社と緊密な連携をとり、機械、素材の分野を超えた柔軟な発想で、グループ全体の総合技術力の強化に取り組んでいきます。

「中期経営計画2019」では、最終年度である2019年度に、マイルストーンとして「連結営業利益85億円程度」および「ROE6～7%程度」とする経営指標を設定していますが、さらにその先の2025年ビジョンの達成に向けて邁進していきます。

2025年ビジョンの達成に向けて

ステークホルダーの皆さまの期待に応え、「社会に必要とされる企業であり続ける」という経営理念の実現を目指します。

—2025年ビジョン達成に向けた意気込みをお聞かせください。

2025年ビジョン達成のための方針で中心に据えているのが、『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上です。当社グループが定義するマーケティング経営とは、お客さまの視点に立ち、真にお客さまが求める製品やサービス、お客さまの成功につながる価値を提供するためのあらゆる活動、つまり「お客さまの課題を解決してあらたな価値を提供すること」です。

ここで言うお客さまとは、あらゆるステークホルダーを指しており、従業員が各現場で向き合う相手、さらにはその先のお客さまや社会を指しています。例えば、営業や開発の現場では、もちろんお客さまや社会が相手。社内においては、仕事をともにする個人や部署などが相手になるでしょう。常に相手の視点で物事を捉え、抱えている課題、見えていない課題やニーズを敏感に察知し、自社や自分の強みを活かして最大の価値を提供する。これこそが当社グループが実践すべき『マーケティング

経営』です。

例えばロックドリル部門においては、ゼネコン各社とトンネル工事や土木工事などの機械の共同開発を行っていますが、トンネル工事の機械であれば、単にトンネルを掘るだけでなく、AIを活用して熟練作業員のノウハウや技術を蓄積・継承したいというゼネコン各社の考えがあります。その背景には作業員の高齢化や担い手不足といった社会課題があることを我々は認識しておかなければなりません。

また、油圧ブレーカは海外でも広く普及していますが、地域によって使われ方がまったく異なります。通常は1日8時間程度の使用を想定していますが、中近東や中国などでは24時間365日使われることもあります。このことから先進的な機械を追求することに加え、お客さまのニーズに合わせた製品づくりや販売・サービスをしていくことも重要だと言えます。

当社グループのモノづくりは、伝統的にプロダクトアウト型が得意です。しかし今後は、2025年ビジョンに示すとおり、お客さまと対話しながらお客さまの課題解決の糸口を探るマーケットイン型の提案を強化し、お客さまと社会の課題解決につながる価値提供を目指します。

私は、すべての従業員が自信と誇りを持つことができる古河機械金属グループにしていきたいと考えています。長い道のりになるかもしれませんが、すべての従業員が自身の業務に自信と誇りを持つことこそが、絶えざる自己革新とお客さまから信頼され、魅力あるモノづくりにつながると信じています。それこそが、『マーケティング経営』の着実な遂行とその先の2025年ビジョンの達成を実現し、「社会に必要とされる企業であり続ける」ことにつながると確信しています。

今後もすべてのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

豪雨災害などの災害発生時の応急復旧に貢献 ～クイックホッパー（大型土のう袋詰め機）～

古河機械金属グループの古河産機システムズ(株)の製品であるクイックホッパー（登録商標）が、国土交通省九州地方整備局九州技術事務所により2018年6月5日に実施された「災害対策用機械操作訓練」で、訓練に使用する機械に追加されました。クイックホッパーは、九州北部豪雨災害復旧工事の他、西日本豪雨災害復旧工事（岡山県岡山市砂川地区、同倉敷市真備町小田川・真備地区、同小田郡矢掛町東三成 矢掛地区）、福島復興プロジェクト（中間貯蔵施設）などにも貢献しています。



「災害対策用機械操作訓練」の様子

災害対策用機械として認知される

この「災害対策用機械操作訓練」は、同事務所が敷地内の試験フィールドで、災害出動時の迅速かつ確な災害支援活動に備えることを目的に毎年実施している訓練です。

公益財団法人日本漢字能力検定協会がその年の世相として発表する2018年の今年の漢字「災」が表すように、2018年は、地震、豪雨、台風などの災害が多く発生しました。このことから、最近は防災への意識がさらに高まり、この訓練への注目度もより高くなったことから、2018年6月にはこの訓練が新聞やテレビなどでも報道されました。

クイックホッパーは、2017年7月に発生した九州北部豪雨災害で、仮設堤防や道路の法面復旧などの応急復旧工事に使用され、大量の大型土のうを効率的に製作できたことから災害対策用機械として今回の訓練に採用されました。



西日本豪雨災害復旧工事（砂川地区）

開発された背景

気象庁の統計によると、最近の年間降雨量には大きな変動はありませんが、日降水量が1.0mm以上の日数が減少している一方で日降水量が100mm以上の日数が増加していることから、豪雨による災害のリスクが増大しています。

クイックホッパーに使用されている技術は、2015年9月に発生した関東・東北豪雨災害で、鬼怒川の堤防が決壊したことがきっかけで考案されました。被災地付近に在住のこの技術の発明者は、より効率的かつ迅速に大型土のうを製作する方法がないものかとの発想から、この技術を開発し、特許を取得しました。そして、この技術を今後の豪雨災害対策に活かせる量産メーカーがないか探していたところ、同社に白羽の矢が立ち、同社が改良、量産することになりました。

クイックホッパーの特長

クイックホッパーは、従来技術と比較し、施工速度・土のうの製作コスト・省作業スペースの面で優れています。大型土のうの製作は、従来単管パイプを組み合わせた単管工法を用いていました。この単管工法では、1日に製作できる土のうは62袋程度でしたが、クイックホッパーは1日に200袋以上製作できることが確認されています。また、作業スペースは従来工法では安全に作業するには100m²程度の広さが必要であるのに対し、この製品は72m²で安全に製作することができます。さらに、クイックホッパーのオペレーションは、クイックホッパーを扱う作業員2名とバックホウ2台で並行してそれぞれの作業を行うことができます。電力、動力（モーターなど）、水道、ガスなどのインフラ設備を一切必要としないため、バックホウ2台とクイックホッパーがあれば、どのような災害現場でも効率よく大型土のうを製作できることから、被災地での急な復旧作業に特に適しています。クイックホッパーは、ホッパー回転機構により一連の作業を連続で行うことができ、工期短縮、コスト縮減、施工性・安全性の向上を図ることができます。（使用にあたっては、地面を平らにならし、クイックホッパーをそこに置くだけで、即座に作業を開始できます。）移動も簡単で、1台であれば車両搭載型クレーン付4tトラックで移動が可能です。（10tトラックであればまとめて4台の移動が可能です。）

実際にお使いになったお客さまからは、「大変扱いやすい」「1日で300袋も製作できた」など、安全性や施工性に関して高い評価をいただいています。

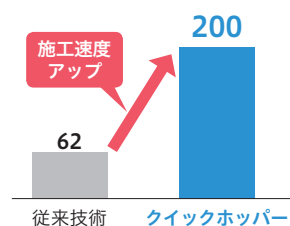
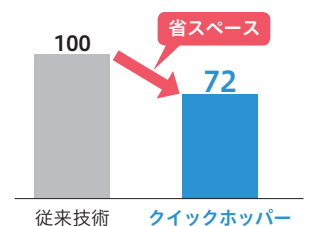
クイックホッパーに課した役割

クイックホッパーは、災害発生時の応急復旧工事、河川・海岸の仮締切工事、砂防・道路の法面保護工事などへの使用を目的に開発されました。しかし、大型土のうの製作が1日に200袋以上と能力が高いため、1度の災害で2台程度あれば十分な製作能力を得られることから、都道府県で各2～3台保有していれば災害対策には十分と言えます。同社としては、この製品をより多く販売することよりも、緊急時に各自治体間で融通し合えるようなシステムが構築され、その融通し合う環境の中で同社の製品が認知されることで同社全体の好感度アップにつながれば良いとの考えからクイックホッパーの普及に努めています。

異常気象が社会課題となっている現在、豪雨などによる水害は発生しないことが一番望まれることではありますが、万が一、災害が発生した際には、被害を最小限に抑えるよう、災害対策に貢献していきます。

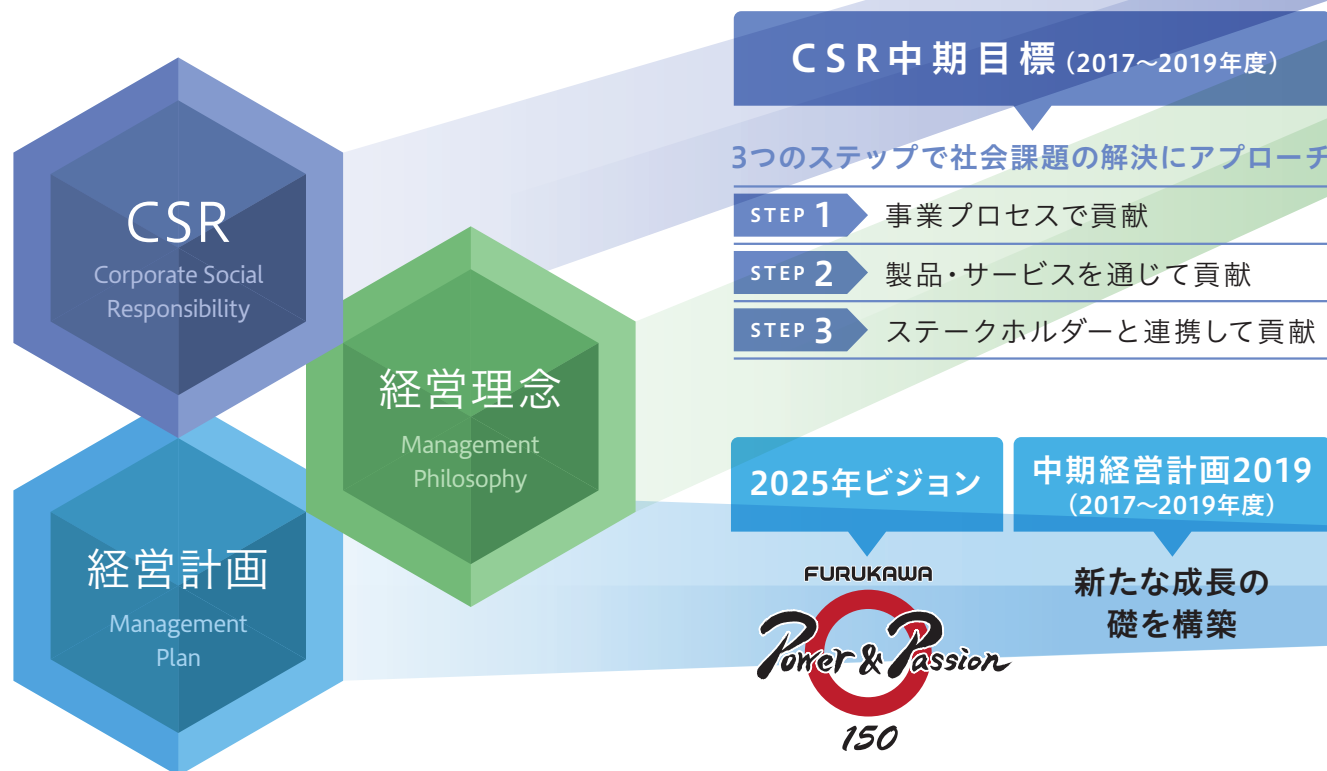


●施工速度(袋/日)

●作業スペース(m²)

古河機械金属グループの事業とCSRの位置付け

当社グループのCSRは、「経営理念」を実現するための実践そのものと考えています。1875年(明治8年)の銅鉱山事業の創業以来、未来に向けた持続的な意識改革により、絶えざる自己改革を実践するとともに、常に時代の要請に応えるべく、信頼され、魅力あるモノづくりを追求し、さまざまな事業を展開する中で、わが国産業界の発展に少なからず貢献してきました。今後も、社会から必要とされる企業であり続けるために、経営の透明化を図り、未来に向けたモノづくりをさらに強化し、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めながら、環境と調和した持続的な社会の発展に貢献していきます。



CSR中期目標(2017～2019年度)

活動組織名	CSR中期目標(2017～2019年度)	
危機管理委員会	- 当社グループにおける危機管理体制の構築 - 当社グループにおけるリスクマネジメントを前提としたリスクアセスメントの検討	
コンプライアンス委員会	- コンプライアンスニュースの発行、各種研修の実施および理解度の確認によるコンプライアンス意識の向上 - 企業行動憲章、役職員行動基準の国際版(英語、中国語、タイ語)の作成 - コンプライアンス・マニュアルの浸透、修正(更新) - コンプライアンス体制の整備についての社外発信	
環境安全管理委員会	環境・安全	- 環境負荷低減(環境パフォーマンス(CO₂、水、廃棄物、化学物質)の改善) - 環境・安全の確保(無事故・無災害) - 生物多様性保全の推進(生態系の再生) - 環境・安全活動成果の公表(ESG投資の動向、SDGs等に基づく対応を推進)
	休廃止鉱山	無事故・無災害の継続(坑廃水処理施設の安全確保、集積場・坑内の安全管理)

2030

2025

CSR2025年のあるべき姿

古河機械金属グループにおいて、危機管理体制のみならず、リスクマネジメント体制の構築、整備も実現する

すべての従業員が、国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つ

環境・安全活動を推進する
(環境負荷低減、環境・安全の確保、生物多様性保全の推進、環境・安全活動成果の公表、休廃止鉱山における無事故・無災害の継続)

FURUKAWA製品のブランド力向上と
カテゴリートップを目指す

多様な人材を活用し、働き方の多様化を推進することにより、一人ひとりが能力を最大限に発揮してあらたな価値を創造することができ得る、働き甲斐のある職場環境を実現する

顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するためにCSR調達を基盤としたQCD^{※1}を追求する

持続可能な社会の発展

[SDGs:持続可能な開発目標]

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



■ 世界共通の課題解決への貢献

2015年9月に国連総会でSustainable Development Goals (SDGs: 持続可能な開発目標) が採択され、人間、地球および繁栄のための行動計画が示されました。SDGsは、2030年に向けて持続可能な開発に関する地球規模の優先課題や世界のあるべき姿を明らかにし、17の目標と169のターゲットを軸に、地球規模の取り組みを推進しようとするものです。

当社グループは、事業活動や企業の社会的責任を果たすための取り組みを通じて、国際社会が協調して定めたSDGsへの貢献を目指しています。

活動組織名	C S R 中期目標 (2017 ~ 2019 年度)
製品安全委員会	●品質向上 (1) 共通ガイドラインの策定(品質目標の指標化・共通ルール化、製品クレームの削減・ゼロへの挑戦) (2) 設計品質(デザインレビュー(DR)推進、設計FMEA^{※2}推進) (3) 製造品質(品質マネジメントシステムの運用強化、後工程への引き渡し基準の厳格化) (4) 海外品質(海外調達・海外工場での品質管理) (5) サービス品質(必要情報の収集・提供、提案型サービスの提供) ●安全性向上 (1) 安全な製品の提供システム確立
人事総務部	●人材育成 ●ワーク・ライフ・バランスの推進 ●ダイバーシティの推進
資材部	●取引先へのCSR調査の精度向上(フォローアップ策の検討、実施) ●CSR調達に関する社内教育の他事業所への展開とCSRアンケート調査の展開 ●取引先へのCSR調達の指導および推進 ●総合的な(QCD + CSR)取引先評価制度の作成 ●CSR調達に関する資材部員のスキルアップ

※1 QCD: Quality (品質)、Cost (コスト)、Delivery (納期)。

※2 FMEA (Failure Mode and Effects Analysis): 設計や工程の計画段階で、品質問題の原因を事前に予測して問題を予防する体系的な分析方法。

CSRマネジメント

古河機械金属グループは、これまで進めてきた、本格的モノづくり、仕組みづくりを通じた事業活動、環境保全活動、社会貢献活動、人材育成活動などのさまざまな活動を、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化を図りながら、「企業の社会的責任」（以下、CSR）として推進します。

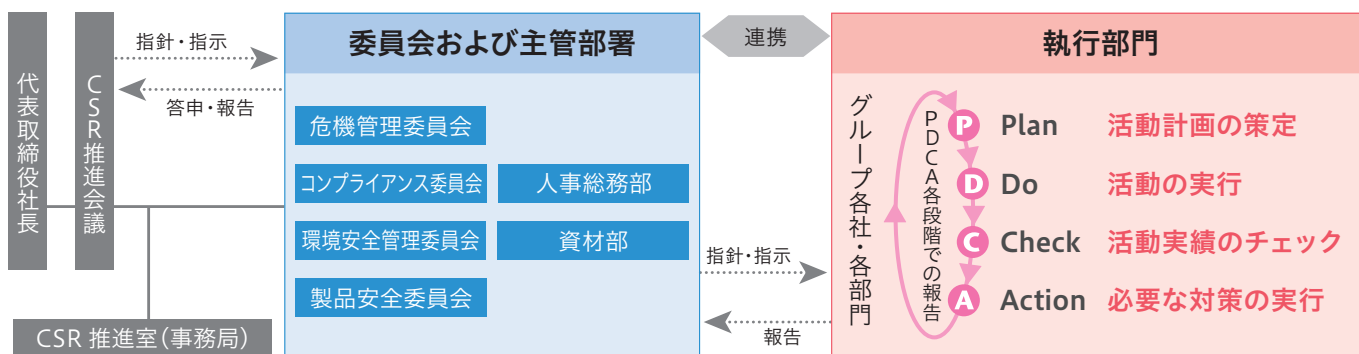
CSR推進体制

当社グループでは、CSR活動を強力に推進するために古河機械金属㈱に「CSR推進会議」を設置し、ステークホルダーの皆さまに対する責任を明確にし、取り組むべき重点課題を特定したうえで、積極的にCSR活動に取り組んでいます。

「CSR推進会議」は、当社代表取締役社長を議長とし、当社の「CSR推進室」が事務局となり開催します。主な役割としては、当社グループのCSR活動の基本方針・推進体制・活動計画の策定、活動状況の検証・評価、重点施策の立案など、CSRにおけるさまざまな課題を審議します。

また、当社の組織である「危機管理委員会」「コンプライアンス委員会」「環境安全管理委員会」「製品安全委員会」の4つの委員会と当社の「人事総務部」「資材部」の2つの部署を「CSR推進会議」の構成組織とし、CSR活動の執行部門であるグループ各社や当社の各部門との連携を図り、計画、実行、評価、改善のPDCAサイクルを展開していきます。

CSRの推進体制図



ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、CSR活動の強化と経営理念の実現にあたり、当社グループが考えるステークホルダーを、「お客さま」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築し、企業価値の最大化を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
お客さま	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客さま満足度の向上を目指します。
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を实践し、共存共栄ができる互恵関係の維持と構築に努めます。
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
従業員	安全で健康な、かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、省エネ、省資源、廃棄物削減など地球への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組みます。

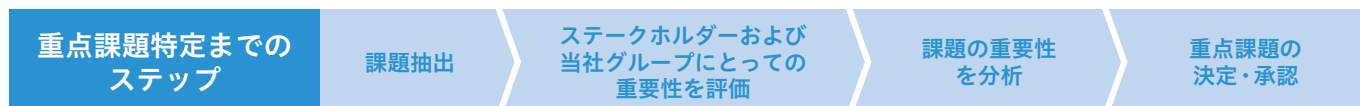
重点課題の特定

当社グループでは、事業活動を通じて広く社会に貢献することを実現するために、重点課題を特定し、CSR活動への取り組みを強化しています。

CSRの重点課題特定においては、ステークホルダーと当社グループの双方の視点からCSRに関連する重要な課題を抽出し、その課題の重要性の分析・評価を行い、当社グループのCSR重点課題を特定しました。

活動報告ページは、当社グループのCSR重点課題に沿ってご報告しています。

CSR 重点課題	掲載ページ
グループガバナンス体制の徹底	P17
コンプライアンスの強化	P20
お客さまから満足を得られる製品・サービスの提供	P21
環境保全活動の推進	P23
従業員にとって働きやすい職場環境の実現と公正な評価と待遇	P29
取引先との公正かつ公平な取引関係と互恵的信頼関係の構築	P33
社会貢献活動の推進	P35
株主・投資家とのコミュニケーション	P36



各委員会および所管部署の2019年度の目標

危機管理 委員会	①	危機発生時の対応力の向上	
	②	BCPの継続的な見直しの実施	
	③	地震以外の危機への対応策の検討	
コンプライ アンス 委員会	①	企業行動憲章、役職員行動基準の英語版、 中国語版、タイ語版の作成	
	②	コンプライアンス研修の受講機会の増大	
	③	コンプライアンス・マニュアルの内容の見直し	
	④	2020年のコンプライアンス・チェックの導入	
環境安全 管理 委員会	環境保全・ 安全衛生 活動	①	環境パフォーマンス(CO ₂ 、水、廃棄物、 化学物質)の継続的な改善の推進
		②	各所との連携による現場力向上の推進
		③	各種データ解析による予防対策の強化
		④	各種法令・要求事項の理解と実践の強化
		⑤	日常操業に役立つ環境・安全監査の実施
		⑥	環境リスク低減に向けた具体的な 取り組みの推進
	休廃止鉱山 管理	①	知識・技能伝承等による 現場力向上の推進
		②	坑廃水処理施設の維持管理
		③	集積場・坑内の整備推進

製品安全委員会	① リスクアセスメント(製品開発)設計FMEAの実行推進
	② 海外調達時のリスク低減推進(機械各社)
	③ 検査・試験データ採取の効率化(機械各社)
	④ 変化点の見える化推進(機械各社)
	⑤ 開発設計段階でのリスク根絶活動(機械各社)
	⑥ 品質保証体制へ向けた取り組み(素材各社)
人事総務部	① 人材育成 ●新社員制度の導入 ●人事考課制度の改正検討 ●定年延長の検討
	② ワーク・ライフ・バランスの推進 ●テレワークの実施 ●フレックスタイム制の適用拡大
	③ ダイバーシティの推進 ●女性総合職の積極採用(学卒新卒者の女性割合目標20%) ●障がい者雇用の強化(当社グループ障がい者雇用率目標2.0%)
資材部	① 主要取引先のCSR調査のさらなる精度向上
	② 取引先へのCSR活動に関する個別状況に即したヒアリングなどの実施
	③ 主要取引先のマネジメント(QCD + CSR)強化
	④ 取引先とのパートナーシップの醸成
	⑤ 全社的なCSR調達推進活動の継続

事業プロセスで貢献

古河機械金属グループは、事業活動による正の影響は強化し、負の影響は最小化するように、バリューチェーンの各プロセスでCSR課題に取り組んでいます。今後は、SDGsの達成に向けて、当社グループの事業プロセスで配慮すべき分野、技術や製品で貢献できる分野、ステークホルダーの皆さまとの積極的な連携や協力によって貢献できる分野などを明確化し、経営計画やCSR活動に織り込み計画的に進めていく予定です。

■当社グループの取り組みと関連するSDGs

事業プロセス



【事業プロセス全体】

- コンプライアンスの徹底
- ダイバーシティの推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 労働安全衛生
- 従業員の健康管理

主な活動内容

各事業プロセスにおける主な取り組みをご紹介します

開発・設計



- 環境・安全・品質に配慮した製品の開発・設計
- DR(デザインレビュー)実施状況の確認
- FMEA※1指導者の育成

※1 FMEA(Failure Mode and Effects Analysis): 設計や工程の計画段階で、品質問題の原因を事前に予測して問題を予防する体系的な分析方法。

環境に優しい破碎機の開発に取り組んでいます

古河産機システムズ(株)の設計部門では、不具合事例、設計変更点、安全・環境面をリスクの評価対象としたFMEAやDRを行い、新型コーンクラッシャ[GEOPUS C3]を開発しました。関係者の協力を得て実証試験とその結果の評価を行い、目標としていた耐久性維持を前提とした軽量化と資源化率の向上を実現し、環境面では破碎に伴うダスト発生を大幅に抑えることができました。



古河産機システムズ(株)
マテリアル機械本部 技術部 設計課
主任技師 塚田 浩二

調達



- CSRに配慮した調達活動の推進
 - 取引先への技術指導
 - CSR調達を基盤としたQCD※2の追求
- ※2 QCD: Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)。

取引先の皆さまとのさらなるパートナーシップの醸成を目指しています

古河ユニック(株)資材部では、古河機械金属グループの一員として、取引先の皆さまに「品質」「コスト」「納期」の改善活動に加え、「人権・労働」「法令遵守・企業倫理」「安全衛生」「環境保全」などの取り組みについても、双方向の協力のもと、サプライチェーン全体で推進していきます。この取り組みを通じて、取引先の皆さまとさらなるパートナーシップを醸成していきます。



古河ユニック(株)
生産本部 佐倉工場 資材部
部長代理 矢板 修



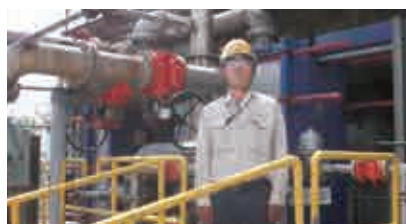
製造



- 品質・安全性の確保
- 製品の安定供給
- 事業活動に伴う温暖化対策、省エネルギー対策の推進
- 化学物質の安全管理体制の強化
- 設備・環境事故および労働災害低減に向けた活動

硫酸の品質向上と事故災害防止対策に努めています

硫酸製造工程の冷却装置はこれまで鋳鉄製であったために、腐食による品質低下および硫酸漏れによる操業停止のリスクがありました。品質向上および安定操業を目的として、2014年から3年計画で耐食性に優れたニッケル合金製の冷却装置に更新し、品質向上および安定操業を図ることができました。また、品質の向上により製品ラインアップも増え、多様な顧客ニーズにも対応していきます。



古河ケミカルズ(株)
大阪工場 製造課
主任技師 兼硫酸係 係長 高谷 賢二

販売・サービス



- アフターフォローの強化
- お客さま満足の追求
- 品質保証ガイドラインの作成
- 環境配慮型製品の情報発信
- 効率的な輸送システムの推進
- お客さまの安全を確保するための製品リスクアセスメント活動

より安全に使用していただくための製品説明会を実施しています

厚生労働省告示により移動式クレーン構造規格が一部改正され、積載型トラッククレーンの安全装置装着が義務化されたことを受け、古河ユニック(株)のサービス部門では全国の架装工場やサービス工場に向けて、新製品の検査方法の変更点を詳しく説明する講習会を各地区で実施しています。お客さまにより安全に安心して使っていただけるよう、アフターサービスの充実を図っています。



古河ユニック(株)
営業本部 サービス部 技術サービス課
課長 山田 康隆

廃棄



- 廃棄物等総排出量の削減および有価物化の推進

廃棄物等総排出量の削減および有価物化を推進しています

古河ロックドリル(株)高崎吉井工場では協力工場からの部品などの納入を専用通い箱化する取り組みを推進することで廃棄物発生量の低減を図っています。また、研磨工程で発生するスラッジを専用機で減容化することにより廃棄物の削減および有価物化の促進に努めています。



古河ロックドリル(株)
生産本部 高崎吉井工場 生産技術部
技師長 吉田 厚

製品・サービスを通じて貢献

毎日の暮らしをよく眺めてみると、本当に身近なところで古河機械金属グループの製品や技術が活躍しています。便利で豊かな生活を実現し、安心・安全な社会を守るために、当社グループの製品や技術が暮らしのすみずみで活かされています。



■ミニ・クローラクレーン
海外では高層ビルなどの建設現場で活躍しています。



■油圧ブレイカ
岩石の小割りやコンクリートの破砕に使用されています。



■密閉式吊下げ型コンベヤ
搬送物を密閉して自由自在に垂直搬送できます。(新規開発製品)



■高純度金属ヒ素
モバイル機器やレーザーの原料として使用されています。



■亜酸化銅
環境配慮型素材として船底塗料に使用されています。



■ユニッククレーン
トラックに搭載されたクレーン。建設現場などで活躍しています。



■橋梁・鋼構造物
歩道橋や自動車道などを建設しています。



■電気鋼

家電・通信・自動車関連の電線や銅管などに使用されています。



■電気集じん装置

工場などで大気汚染を防止する設備です。



■下水処理施設のポンプ設備

全国各地の下水処理場や浄水場で豊富な実績があります。



■油圧クローラドリル

砕石場や石灰石鉱山で発破用の孔を掘る機械です。



■破碎機

砕石場などで岩石を細かく破碎する機械です。



■ベルトコンベヤ

大量の土砂や鉱石、石炭などの原料を運搬する装置です。



■トンネルドリルジャンボ

リニア中央新幹線などの工事で活躍しています。



■トンネル工事用電気集じん器

トンネルの工事現場で空気中の粉じんを捕集する装置です。



■オーシャンクレーン

カキの養殖や魚の陸揚げに使用されています。



■ユニックキャリア

新車や故障車などを運ぶキャリアカーです。



■コイル

電子制御装置や電源などに使用されるノイズ対策用フィルターコイルです。





コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

古河機械金属グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとするステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループの事業持株会社である古河機械金属(株)は、取締役会および監査役会を設置して業務執行の監督および監査を行っています。また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しています。

取締役・取締役会

取締役会は、毎月1回の定時に加え、必要に応じて臨時に開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。2019年6月27日現在の当社の取締役は、9名(うち社外取締役3名)です。

執行役員制度

執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しています。2019年6月27日現在の執行役員は、16名(うち取締役兼任4名)です。

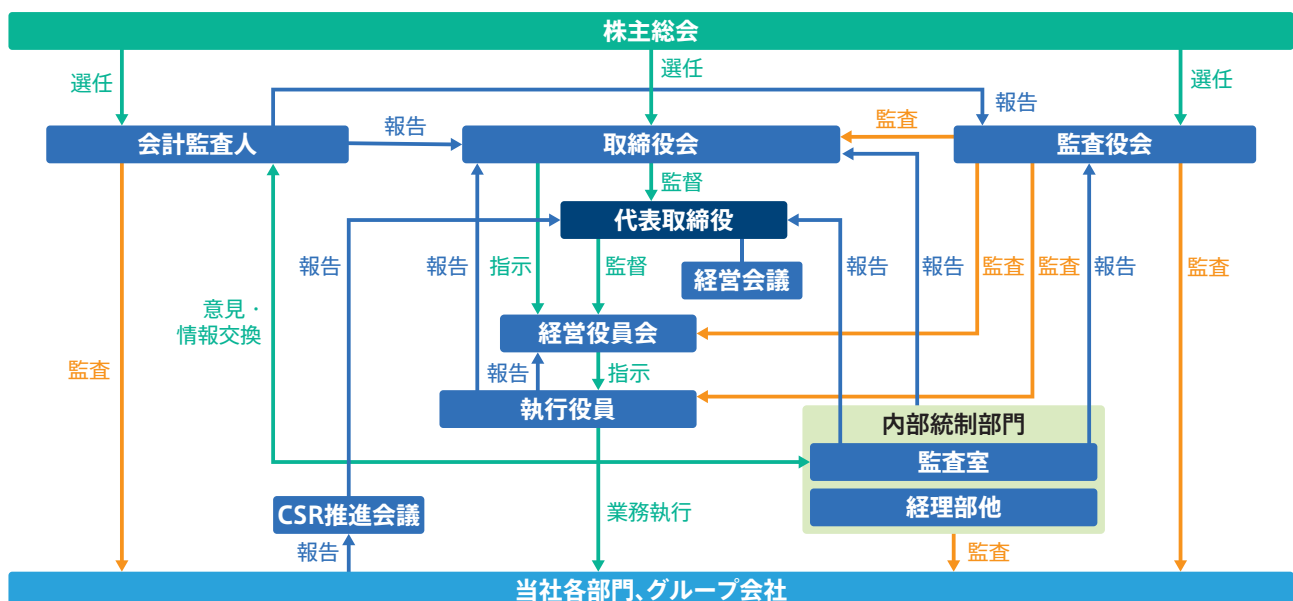
経営会議・経営役員会

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行っています。また、経営役員会は、毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告と、それに対する検討、指示などを行っています。経営会議に付された事項のうち、経営上重要な事項は取締役会にも付議されます。

監査役・監査役会

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会などの重要な会議に出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取し、また、事業所、子会社を調査し、取締役などの業務執行を監査しています。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)により構成され、適時開催しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスについては、こちら

》<https://www.furukawakk.co.jp/ir/policy/governance.html>



社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役から、客観的な視点に立ち、各々の専門知識や経験などを活かした助言、チェックを受けており、経営の客観性・透明性と意思決定の妥当性の確保を図っています。2019年6月27日現在の当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。なお、東京証券取引所の定める独立役員は4名です。

指名・報酬委員会

当社は、2018年11月に、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置しました。当委員会は、取締役会の諮問機関として取締役および監査役の人事・報酬に関する事項の審議を行います。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を分析・評価するため、取締役および監査役を対象としたアンケートとともに、社外役員による意見交換を実施し、その結果を取締役会において報告し議論を行っています。

2018年度の評価は、2017年度に比べて全体として改善傾向にあります。一方でさらなる改善を図るため、株主価値向上を意識した情報発信についての意見交換や、人材育成、コンプライアンス、新製品・新技術などについての報告内容の充実、中期経営計画についての十分な議論などを行う必要があることを確認しました。

今後も、タイムリーな情報提供により取締役会における議論の活性化を図り、取締役会のさらなる実効性向上に努めます。

内部統制システム

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査に関する「内部統制システムの整備に関する基本方針」を、効率的で適正な業務の執行を確保するためだけでなく、CSR推進の観点からも内部統制の運用が行われるよう定めています。また、常に見直しを実施し、業務の適正を確保するための有効かつ効率的な内部統制システムの構築に努めています。

【独立社外取締役からのメッセージ】

独立社外取締役として就任して2年が経ちました。就任以来、ステークホルダーの代理人としての視点を念頭に、取締役の一員として責務に努めてきました。特に、私は、取締役会が健全に機能し、コーポレート・ガバナンスが適切に発揮されるためのチェック機能としての役割を意識しながら取り組んできました。

当社の取締役会は意思決定の迅速性を損ねることなく、疑念や質問に対しても執行陣は懇切丁寧な説明を行い、役員間の相互理解が必要十分となるまで討議し、場合によっては数次の取締役会を経て合議しています。この当たり前のことがしっかりと実行されていることに好感を抱いています。

当社は機械事業に大きく軸足を傾け、地道に機械の設計・作り込み・検査技術の向上、設備の増設・新鋭化、内外の販売網・提携先の拡充を図り、これをコア事業にまで成長させてきたことは過去および現在の経営陣の覚悟と努力の賜だと思います。この築き上げたインフラを活用し、2025年度を最終年度とした長期計画のチャレンジングな収益目標達成に向けて、全社一丸となっている様子は頼もしく思えます。2025年度の目標達成は当社の未来のための大きな里程ではありますが、さらなる次元を目指すためには、機械事業においては販売力の強化が必須であり、そのためには、海外拠点の拡充、海外に通用する人材の育成が恒久的かつ喫緊の課題であると思います。

私の出身母体での社長時代に、リーマンショック・東日本大震災・中国ショックに遭遇し、修羅場の中で経営の舵取りをしてきたことが、独立社外取締役に招請された理由のひとつであると思っています。この経験および資源・製錬に関する知見を活かし、ステークホルダーの代理人として、時には執行陣の背中を押し、時には異見を唱えながら、コーポレート・ガバナンスが健全に働くよう注視しつつ当社の持続的発展に尽力する所存です。



独立社外取締役 手島 達也

リスクマネジメント

●関連する主なSDGs



2025年のあるべき姿

古河機械金属グループにおいて、危機管理体制のみならず、リスクマネジメント体制の構築、整備も実現する

2018年度の目標 & 評価

達成状況

- | | |
|-------------------|------|
| ① 危機発生時の対応力の向上 | ★★★★ |
| ② グループBCPの策定 | ★★★★ |
| ③ 地震以外の危機への対応策の検討 | ★ |

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★目標未達成

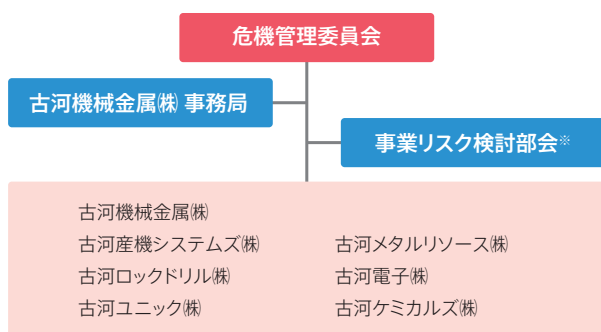
2019年度の目標

- | |
|-------------------|
| ① 危機発生時の対応力の向上 |
| ② BCPの継続的な見直しの実施 |
| ③ 地震以外の危機への対応策の検討 |

推進体制

当社グループでは、事故や自然災害、伝染病の蔓延など、当社グループの事業活動に支障をきたすおそれのある事業リスクが顕在化した際における生命・財産の保全、被害・損失の極小化を図るべく、危機管理委員会が中心となって推進体制の整備・強化に取り組んでいます。

●リスクマネジメント体制



※事業リスク検討部会を構成するグループ会社は、危機管理委員会を構成するグループ会社と同じ。

危機対応の強化

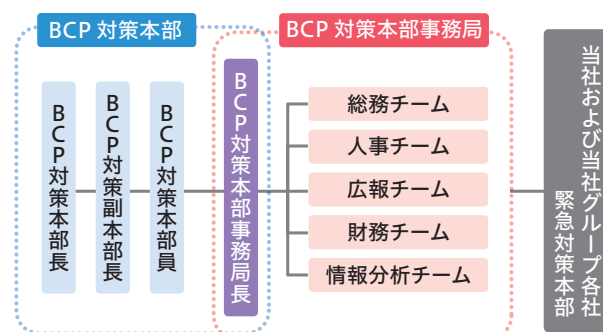
初動対応力の向上

有事の際、従業員の安全と各所の被災状況の確認を迅速に実行できるよう、安否確認システムを利用した安否報告訓練およびトランシーバーを使用した災害報告訓練を定期的に行っています。2018年度の安否確認訓練では、当初の目標としていた応答率80%以上を達成することができました。また、各主要拠点へのトランシーバーの設置や各拠点における食料・飲料などの備蓄品の内容、管理方法の見直しを図っています。

BCPからBCMへ

BCPは、中核事業会社の見直しが終了しました。今後は、連結関係会社でのBCP策定促進やBCM体制の強化を目指します。

●グループBCP体制図



【責任者メッセージ】ー2018年度の総括ー

2018年度は、中核事業会社におけるBCPの見直しを受け、グループBCPの策定を完了しました。また、安否確認訓練における応答率は目標に到達しましたが、BCP訓練が実施できなかったため、早期の実施を計画するとともに、当社グループ全体での危機管理体制を充実させるために、連結関係会社のBCP策定に着手し、地震以外の危機への対応策も検討するなど、危機発生時の対応力の向上を図ってまいります。



危機管理委員会委員長
上級執行役員 人事総務部長
高野 厚

コンプライアンス

2025年のあるべき姿

すべての従業員が、国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つ

2018年度の目標 & 評価

達成状況

- ① コンプライアンス研修の拡充 ★★★★★
- ② 企業行動憲章、役職員行動基準の見直し ★★★★★
- ③ コンプライアンス・マニュアルの見直し ★

★★★★★目標達成、★★★★やや未達成、★目標未達成



2019年度の目標

- ① コンプライアンス研修の拡充
- ② 企業行動憲章、役職員行動基準の英語版、中国語版、タイ語版の作成
- ③ コンプライアンス・マニュアルの見直し

コンプライアンスの推進

当社グループでは、単に法令を守るだけでなく、社会的、倫理的な面においても真摯にして、かつ責任ある行動をとることが企業の責務であると考えています。

この責務を果たすための組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行っています。同委員会で討議された内容は、適宜、CSR推進会議にも報告し、全社的なコンプライアンスに関する情報の共有化を図っています。

コンプライアンス教育の実施

グループ全役職員を対象に、コンプライアンスについての情報提供として「コンプライアンスニュース」を発行し、また、経営トップが折に触れてコンプライアンスの重要性、優先性を説くなど、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めています。

2018年度は、新入社員、中堅社員、新任管理職等が受講する階層別研修においてコンプライアンス研修を実施した他、役員を含めた経営幹部に対してもコンプライアンス研修を実施しました。また、下請代金支払遅延等防止法（下請法）など、項目別の研修も実施しました。

● 2018年度の実施研修

研修	受講者数(回数)
コンプライアンス研修	242名(12回)
下請法に関する研修	40名(2回)
契約の基礎、取引基本契約に関する研修	79名(3回)
輸出管理に関する研修	8名(1回)

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見および是正を図ることなどを目的として、内部通報制度を導入しています。

通報・相談の窓口を社内および外部（法律事務所）に設けることにより、広く通報・相談可能な体制を構築しています。なお、通報者の秘密や個人情報厳密に管理しています。

通報・相談を受けた場合、コンプライアンス委員会が調査を行い、その後、必要な措置をとります。

内部通報制度については、その内容を社内ポータルサイトに掲示するとともに、当社グループの役職員に小冊子を配付して、周知を図っています。

【責任者メッセージ】ー 2018年度の総括ー

2018年度は、SDGsの観点を取り入れたあらたな企業行動憲章、役職員行動基準を策定し、2019年4月に発表しました。2019年度は、あらたな企業行動憲章、役職員行動基準の日本語版を役職員に周知するとともに、海外の役職員に向けて、英語版、中国語版、タイ語版を作成します。また、2018年度から課題となっているコンプライアンス・マニュアルの見直しを行います。すべての役職員が国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つことを目標に、今後も活動を推進します。



コンプライアンス委員会委員長
上級執行役員 法務部長
宮嶋 健